会 議 録

- 1 会議名
令和4年第1回阿賀野市障害者自立支援協議会
- 2 開催日時
令和4年8月1日（月） 午後2時～3時10分まで
- 3 開催場所
阿賀野市水原保健センター1階 機能訓練室
- 4 出席者の氏名（敬称略）
 - ・会長、副会長、他協議会委員7名
 - ・事務局 障がい者基幹相談支援センター
社会福祉課障がい福祉係
- 5 議 事（公開・非公開の別）
 - （1）阿賀野市障がい者基幹相談支援センターの今年度の活動（案）について（公開）
 - （2）阿賀野市障がい者基幹相談支援センターの昨年度の課題と今年度の活動進捗状況について（公開）
 - （3）阿賀野市障害者自立支援協議会専門部会の昨年度の課題と今年度の進捗状況について（公開）
- 6 非公開の理由
なし
- 7 傍聴者の数
1人
- 8 発言の内容

開 会 (事務局)

令和4年第1回阿賀野市障害者自立支援協議会を開催したいと思います。
当審議会公開に関する要綱第五条の規定により、傍聴席を設け、会議を公開しております。

本日1名の傍聴参加です。

また、会議録を公開するにあたり、録音をさせていただきます、ホームページに会議録を掲載させていただきますので、ご了承願います。

要綱第6条に基づき参加者が半数以上のため、これより会議を開催いたします。

(会長)

着実に障がい福祉計画が進んでおり、新潟日報で児童発達支援センターのことについても取り上げていただきました。

それでは、議事に沿って進めます。

障がい者基幹相談支援センターの今年度の活動計画案について、事務局から説明をお願いいたします。

(事務局)

まず初めに、簡単ではありますが、基幹相談支援センターについて説明いたします。地域における相談支援体制の整備や社会資源の開発などをすすめる場所となっております。

なお、障がい者基幹相談支援センターの方ですが、県内13市、17ヶ所に設置されております。

令和4年度の重点目標といたしまして、相談支援体制強化は、毎年のことではあります。力を入れさせていただきたいと思っていますところ。

市内の委託先の相談支援事業所4カ所中、障がい児者相談支援専門員の数は、障がい児担当が3名、障がい者担当が9名で、合わせて12名おります。

この12名の半数が、5年以下経験の浅い相談員です。

そのため、相談支援専門員の育成支援という点が、一番重要であると考え、計画を立てさせていただいております。

相談者の必要な力としてアセスメント力をつけていただくために、研修会の開催などを実施しております。

アセスメントスキルが付き、経験を重ねていくと、その一人一人のケースから見えてくる地域の課題などが抽出されます。相談員が力をつけていくことで、地域の課題に視点を向けることができ、相談支援部会で地域課題が抽出され、その他の部会で地域課題について検討協議し解決が進むということを目指して、基幹相談支援センターは、相談員の人材育成というところに入力しております。

重点目標の2番目になりますが、障がい児支援の充実です。児童発達支援センターの相談支援の充実を図るために検討協議を進めております。

この児童発達支援センターは、令和4年5月、阿賀野市に1箇所設置されました。障がい者基幹相談支援センターと児童発達支援センターがともに連携体制を構築し、療育支援部会で、切れ目のない、途切れない支援について、福祉と保育教育関係者との情報共有や連携を進めております。

第二期阿賀野市障がい児福祉計画では、教育、保育、福祉、保険等の連携体制を進めるということについて、協議会委員の皆様からも、計画作成時、ご意見をいただき、計画には盛り込んでおりますので、児童発達支援センターと基幹相談支援センターとともに今後も、児童を取り巻く関係機関との連携体制を進めていきたいと思っております。

そのほか、昨年度同様、精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築、権利擁護の推進を計画とさせていただきます。

事業計画と目標というところは、年度末の協議会に報告をさせていただきたいと思います。

障がい者基幹相談支援センターの報告は、令和3年度までの相談支援数を報告させていただきたいと思います。

相談件数は、実人数も、延べ人数の方も精神障がい者の方が増加しております。基幹相談支援センター窓口をあらゆるところに周知しておりますので、相談の数が増えております。

相談方法といたしまして、関係機関からの相談が年々増加しております。昨年度、今年度では学校などからの相談も増えております。

次に相談内容になります。例年福祉サービスの相談は増加しております。昨年度と比較して伸びたところは、就労と、権利擁護が増えております。権利擁護に関する相談は、成年後見制度に対する問い合わせが増加しております。ホームページに、成年後見制度について掲載させていただきましたので、その成果からか伸びていると思われれます。

毎年ですけれども精神障がい者の方の相談が伸びております。ご本人、ご家族様の相談よりも関係機関からの相談が多く相談支援専門員さんからの相談も増えております。

(会長)

コロナの影響が長引いている中であつたとしても、基幹に対する相談件数が着実に伸びていること、そのことを事務局としてはどのように評価していますか。

(事務局)

以前ですと、福祉サービスに関する相談が多かったと思います。就労支援Bの利用など、目的があつて、連絡をしてくださる方が多かったと思います。ここ数年、病院や関係機関、いろんところで、相談窓口の周知をさせていただき、子育てに困っている相談、学校での生徒さんの様子、色々な関係者から相談連絡がくるようになりました。また精神障がい者の方も、昨年度まで、実人数延べ人数ともに増えておりました。けれども、以前までは、1時間2時間とお話を聞いていたものが、最近は、声を聞くだけで安心したというような様子で、複数回の相談にまで及ばない状況となっており、延べ人数が減少しております。

窓口の周知が少しずつ広まってきた効果からか、市民の方が、相談できる場所が一つ増えて、ご利用いただいているのではないかと実感しております。

(会長)

市町村が直営で基幹の相談支援センターを設置運営しているところはそんなに多くありません。

事務局から委員の皆様に、少しご紹介いただけますか。

(事務局)

基幹相談支援センターを直営で運営しているところが県内4箇所ございます。

委託されている基幹相談支援センターと違って、市役所に設置されており、メリットとしては、いろんな関係者と情報共有や連携体制がすぐにとれるというところでは支援が繋がるスピードが速いのではと思っております。

市民の方に気軽にご利用いただきたいと感じてはおります。

(会長)

おっしゃる通りかと思えます。

委員の皆様、いかがでしょうか。

(Y委員)

権利擁護の推進についてお聞きしたいと思えます。

最近、親御さんが高齢になって、必要な方が多くなってきていますが、どうしても後見人になってくださる方が、市内にはなかなか見つからなくて、遠方の方になることが多いですが、以前から言われていることですが、法人後見を担ってもらい、市民後見を育成できたりもすることがありますが、そのことについて進み具合などはあるでしょうか。

(会長)

大変大事なところのご指摘ですので、事務局よりお願いいたします。

(事務局)

昨年度、社会福祉協議会の方で法人後見の受託をしていただけることになりました。そちらからも市民後見の育成について課題が挙がっております。

法人後見は受託先ができましたが、後見人の現状は、ほとんど市外の後見人をお願いしている事態になっておりますので、社会福祉協議会とともに、受託される相談件数などを注視しながら、市民後見についても進めなければならないと思っております。

(会長)

Y委員の方でお仕事上、成年後見をめぐるエピソードがありましたら、こんなことで困っていることがあるなど、ニーズとサービスがうまくマッチングできるとか、身近なところで何かお話いただければと思えます。お願いします。

(Y委員)

法人後見をお願いしているところがありますが、後見人になってくださった方が三条市で、利用者が急に病気になられたり、入院が必要などとなると、とても間に合わず、どうしても必要な手続きがあった際は、誰がやるんだろうとなり、結局相談員が動かなくてはいけないことが多くありまして、困った事態が多々ありました。

(会長)

委員の方々の中から、関連してご発言があればお願いいたします。

確かに市民後見の単なる量的な拡大だけではなくて質も含めた整備が各自治体とも課題になっているようですし、県においても確か、課題になっていたようです。

(H委員)

だいぶ前の話ですが、佐渡市や新潟市の方で、後見人の取り組みをやって、佐渡市では、市民後見をやっていたというふうに記憶してます。研修なども盛んにやられていて、少しずつ人材育成を進めてきたというふうに記憶しておりますが、やはり地道な取り組みが、人を育てるということになるのかなと思います。

(会長)

続いて議事の2に移ります

阿賀野市自立支援協議会専門部会の昨年度の課題と、本年度の進捗状況について、引き続き事務局からご説明をいただきますお願いします。

(事務局)

まずは、阿賀野市障害者自立支援協議会についてのご説明をさせていただきます。

阿賀野市では、上層会に阿賀野市障害者自立支援協議会が設置され、障がい福祉計画の評価の検討、相談支援事業の状況把握や強化、専門的支援に関する情報提供について協議しております。本日開催している会議がこれにあたります。

その下に連絡調整会議というものがあまして、各部会の部会長、地区担当保健師等で委員を構成しております。協議内容は、地域課題の検討や部会との調整、社会資源の開発に関すること、困難事例に関する支援体制、福祉サービス提供に関する調整というところになっております。

この連絡調整会議が、協議会のエンジンとなるようになっております。

連絡調整会議の下方の部会は四つ設置されています。

まずは要となる相談支援部会で、日々のケース対応をしていただいている相談支援専門員が、ケースの支援をしながら、地域にある課題の抽出のための協議を進めています。ここで上がった地域課題を連絡調整会議に上げて、解決策を検討し、各部会に下ろすという形になっております。

2番目に生活支援部会ですが、こちらの方は、ここ数年相談支援部会から、生活に関する具体的な課題が抽出できなかったために休会となっております。

昨年度まで、生活支援部会で、協議する課題がないため、就労応援セミナーや模擬面接会などの活動を実施しておりましたが、今年度から、活動を部会から外し、就労支援ワーキングとして新たに設置しました。ここで、今年度も活動の継続実施することにいたしました。

次に、退院促進部会です。

こちらは精神障がい者に関わる退院促進や、地域移行に関することを検討している部会になります。

次に療育支援部会です。

障害児に関わる支援体制の整備というところを検討している部会になります。引き続き、各部会の昨年度の課題と今年度の進捗状況について、各部会担当の事務局から報告させていただきます。

(事務局)

今年度の相談支援部会の実施内容になります。令和3年度の実施内容としましては、相談員のスキルアップと地域課題の抽出を目標に取り組んできましたが、相談員のスキルアップに重点が置かれており、なかなか地域課題の抽出ができなかったという課題が残りました。そのため、今年度は、一番に地域課題の抽出、2番に相談支援専門員のスキルアップを目標として活動を行うこととしております。

次に7月までの中間評価になります。相談支援部会は4月から毎月開催をしており、第1回目は、部会員の顔合わせと協議会体制の共有を今一度させていただきました。後半では、相談員が日々、支援に携わっている中で感じている地域課題について話し合いを行いました。優先度の高いものから、移動支援の不足、関係機関との連携、放課後等デイサービスの不足という地域課題が抽出され、今年度取り組む地域課題として、部会で共有しております。

第2回目の部会では、相談支援を行う上で、相談支援専門員の皆さんが日々難しさを感じているアセスメントについて、相談支援事業所ごずの坂井主任相談支援専門員に、講師をお願いし、無理をしない聞き取りや楽になるアセスメントを学ぶということをテーマに勉強会を開催させていただきました。

第3回目の6月の部会では、第1回目の部会の時に共有をさせていただいていた、移動支援の不足ということについて、具体的なケースを挙げてもらいながら、課題の掘り下げを行っております。その結果様々な障がいがある方の中で、特に重度心身障害の方が移動手段や余暇支援に困っているということがわかりまして、課題解決に向けてのアイデアも皆さんからいただいております。

第4回目の7月の部会につきましては、退院促進部会の方から、精神障がいのある方の住まいについての課題が挙がっており、連絡調整会議にあげたところ、相談支援部会で、精神障がいの方の住まいについて、困っているケースやうまくいったケースについて、確認をして欲しいということが改めておりてきましたので、そちらについて確認をさせていただきました。

その他、今年度の相談支援部会につきましては、相談支援事業所ごずの主任相談支援専門員がオブザーバーとして参加していただいております、地域づくりや人材育成という観点からご助言をいただきながら、部会を進めているところであります。続きまして効果評価になりますが、日頃感じている地域課題についてグループワークを行い、移動支援の不足、関係機関との連携、放課後等デイサービスの不足というところが地域課題として抽出をされて、共有することができました。今年度の部会で掘り下げを行っていきたいと思っております。

部会では相談支援専門員同士でグループワークをした上で、テーマを絞り、ケースを具体的に共有することで、困っているのは自分だけではない、自分が思う支援以外の方法もあるなど、気づきとなったり、ケースについて相談支援専門員同士で考える機会ともなっているように感じております。

また、これまでは大人のケースから見える課題が多かったところですが、児童のケースについても課題が共有をされてきており、今後も児童の方にも視点を置いて検討を進めていきたいと思っております。

その他、スキルアップにつきましては、相談支援において欠かすことのできない聞き取りやアセスメントについて、主任相談支援専門員から講義と助言をいただくことができて、相談支援専門員の皆さんからは大変参考になったとの声がありました。また、いつもやっていることを改めて見直すことができた、自分がやっていることは間違いじゃなかったんだというような、感想をいただいております。業務で疑問に思っていたところを、講義やグループワークの中で解消できる機会にもなったと感じております。

最後に今後の予定になりますが、移動支援に関する課題と解決に向けてのアイデアについて、連絡調整会議にて協議をしていただき、ニーズ調査が必要との意見がありましたので、今後取り組んでいきたいと思っております。

また関係機関との連携や放デイの不足というところも課題として挙がっておりますので、今後、課題の掘り下げに取り組んでいければと思っております。

(事務局)

生活支援部会になります。

生活支援部会の令和3年度の活動としては、合同面接会前の模擬面接、就労支援施設B型の通所者を対象にした、自分自身を応援し自己肯定感を高め、就労意欲につなげるための就労応援セミナーを企画しておりました。しかしセミナーは、コロナの関係で中止になっております。

令和3年度より就労に関する活動のみとなっていたため、令和4年度の活動は休会とし、就労に関するワーキングを立ち上げて、就労応援セミナーと、企業面接会の自信につながるための活動に向けて検討していくことになりました。

第1回目の部会では、就労応援セミナーについてと、模擬面接会、合同面接会について協議を行いました。

生活に関する地域課題が上がらないため、部会は休会にすることになりましたが、就労応援セミナーと模擬面接会について検討させていただきました。

模擬面接会については、面接体験会なのか、それとも合同面接会に受かるための模擬面接会なのか、目的を明確にすることによって、対象者を検討することが必要であるということがわかりました。

また相談支援専門員の方から、市民から就労のイメージがわからないという声が聞こえてきており、そのイメージに繋がる就労の見学体験の場がないということが、地域課題になるのではという声もありました。地域課題として把握できていませんでしたので、相談支援部会の方で確認が必要ということがわかりました。

連絡協議会で、このことについて協議し、就労応援セミナーの対象者を就労支援施設B型に通っている方だけではなく、B型から就労できた方、B型から就労を目指す方、在宅にいる方を対象にした方がよいという意見をいただき、模擬面接会についても、面接会の体験会、模擬面接会、合同面接会というふうに、段階を踏んで、面接できるようにした方がいいというご意見をいただきました。

これらを踏まえた上で、今後はワーキングとして、セミナーの内容について協議する予定です。

次に、合同面接会前の模擬面接会については、模擬面接会実行委員会を立ち上げる予定です。就労のイメージが湧かないという声が聞こえてきたことについて、相談支援部会との課題のすり合わせを行うということが予定となっております。

(事務局)

続きまして、退院促進部会です。

退院促進部会は令和3年度、入退院を繰り返すケースが多いことから、病院と相談員との情報共有ができていないこと、また退院について相談する地域の窓口が不明確であるということが課題として挙がっており、地域の窓口周知を精神科病院に対して行っておりました。

しかしコロナの関係で、病院に出向くことができず、病院訪問は一件のみ実施となりましたので、今年度も継続して病院回りを実施していくことになりました。また部会名について、退院促進部会は「退院促進」という言葉に、課題や検討内容が引っぱり張られてしまうため、名称変更を検討しており、「らっくり住もうで部会」という部会名の名称変更案が上がりました。

また、住まいに関する課題があがり、不動産屋さんへの働きかけや、一人暮らしニーズについても調査していく必要があると意見が出ていました。

退院促進部会の今年度の活動について、第1回目、部会名の変更と今年度の活動について、活動の検討をしました。

地域移行として、精神障がいをお持ちの方が、地域で安心して暮らすためにはどのような環境づくりが大事か、病院への窓口周知や、住まいの課題について、検討することができました。

今後の予定としては、部会の名称変更について、連絡調整会議でご意見いただき、「らっくり住もう」、「暮らそう」、「生きよう」などがいいのではないかとご意見をいただきました。

住まいに関しては、1人暮らしやリフォームのニーズがあり、具体的に障がいのある方がどこに困っているかというところが明確になっていなかったため、調査内容を決めて調査が必要であるか、相談支援部会や地区担当保健師からの声を集約することについてご意見いただきました。

また病院の窓口周知についても、目的を明確にして周知していく方がいいと意見いただきました。

今年度の活動としては、部会名の名称の変更、窓口周知、ひとり暮らしとリフォームについてのニーズ調査、その他不動産屋さんへの聞き取りの調査を行う予定となっております。

(事務局)

続きまして療育支援部会です。

令和3年度の活動の課題ですが、乳幼児期から成人期まで療育支援部会で作り出した相談支援マップについて、ホームページにも掲載されていますが、アンケート調査

を実施したところ、「見たことはある」方が多数いたことがわかりましたが、活用したという方が把握できていませんでした。マップを活用し、相談につながる人がほとんどいないと予測され、このことが課題としてあがりました。

また、中学校卒業後の進路チャート図、そして途切れない支援のための支援者用シート、これらも療育支援部会で作成し、阿賀野市内の小中学校へ、校長会から毎年配布をしていただいております。年々活用状況は増えていますが、とぎれない支援マップだけが、利用について不明ということが課題に挙がっております。

昨年度の課題から、家族支援について、乳幼児期から学校卒業後まで、それぞれの発達段階での支援はあったとしても、繋がりや支援や資源、情報などが切れているということ、また家族の思いと、支援者の思いにずれが生じているところが、どの年代においてもあるということが課題に挙がっております。

今年度の活動内容としましては、まずは窓口周知として、ツールを利用させていただく、もしくは利用できない、しにくい部分をきちんと把握していくこと、支援については乳幼児期から成人期までつなげていく連携体制、家族支援については、支援者間と、両親や家族との支援の考えのずれをどのようにすり合わせができるか、これらを課題として、協議をしていくことになりました。

療育支援部会で、支援に困っているケースについて支援者から声を拾いましたところ、母自身に余裕がない、子供をとらえられない、家族が困り感を抱いていない、子育てに対する価値観が違うなど、養育している保護者の現状や課題が見え、早期発見早期支援に、つながらない原因になっていると感じました。また支援が切れることにもつながっていると感じましたので、これらの課題について今年度は協議をしていくことになっております。

効果評価ですけれども、まずは窓口を周知しておりますが、途切れない支援が課題であるため、いずれの発達段階でも相談できる窓口があることをわかりやすく周知できるように内容の修正を協議していきたいと思っております。

また、全発達段階で支援が途切れている課題がわかっております。その中で就学前の関係機関として保育園関係者がこの療育支援部会に入っておりませんでしたので、保育園関係者の方に委員として参入いただき協議を進めたいと思っております。

(事務局)

引きつづきまして、連絡会についてご報告致します。

まずは、地域生活拠点ワーキングです。令和3年度のワーキングで中心法人から施設整備の中止があるとご報告受けました。しかしコロナ禍において、緊急時の体制は重要とワーキングで確認できましたので、相談支援専門員から、必要支援を確認して進めなければならないと思っております。引き続き継続して協議を進めます。

医療的ケア児支援連絡会ですが、9月に連絡会を開催する予定です。

権利擁護連絡会につきましては、現在は、手話関係がメインとなっております。

手話の普及啓発としまして昨年度は、手話奉仕員養成講座基礎編を開催し、11名が修了し内3名が奉仕員の登録に繋がっております。

今年度は、5月19日から9月15日の期間で、毎週木曜日に手話奉仕員養成講座入門編の実施、手話のYouTube動画の掲載につきましては、昨年は2回掲載しております

が、今年度も手話の、YouTube 動画作成予定です。

その他市民向け、職員向け手話教室を予定しております。

権利擁護連絡会の会議開催については、聾者の方の参加が増えるよう調整し、年2回開催予定です。

中間評価としまして、普及啓発では、YouTube 動画の撮影を、手話奉仕員養成講座の受講者から出演協力していただきまして、7月28日に撮り終え、8月中旬頃にはYouTube 掲載予定です。

今回の動画は若い年代の人向けに、簡単なクイズ形式で、手話に触れていただけるような内容で掲載いたします。

権利擁護連絡会につきましては第1回を開催し、昨年度及び今年度の活動について協議させていただきました。

(会長)

質問なり意見がありましたら、お願いいたします。

(A委員)

取り組みを今聞いていて、すごいなと思いました。学校でも、個別支援計画が、保育園から小中高校と実施され、テーマは、切れ目のない支援をしていこうということを常に言っています。

阿賀野市でも、途切れない支援のための支援者用シートという形で進めているということをお自身が、今学んだところです。

そして、何かあれば、力になって学校としても、連携して取り組んでいきたいなと、そのように感じておるところです。

先ほど見せていただいた、相談支援マップについて、こんなに素晴らしいわかりやすいものがあり、しかし、なかなかPRがうまくいっていないというお話がありました。学校としても配布することももちろん、どうすれば目にしていだけるか。詳しいことがホームページにも載っていますなどを入れながら。直接お渡しできる機会として、一番いいのは就学児健診など、そうしたところで、おうちの方にも関心が持てたり。保育園では、小学校への繋ぎとして、資料として一つ入っているだけでも、色々な相談ができるなど。普段何気ないところで配るのはもちろんですが。何か、そういう機会を通して渡すというのも一つの手じゃないかなと思いました。

就労継続支援A型とB型の違いというのは何でしょうか。

(事務局)

就労支援A型B型をざっくりと説明いたしますと、A型はより就労に近い形でお給料が発生いたしまして、月曜から金曜日まで勤務形態も8時から、5時までなど、その事業所によりますけれども。

(会長)

雇用契約を結ぶのがA型です。雇用契約を結びますと、労働基準法で最低賃金から全部適用になりますので、A型は、雇用契約を結ぶ形態での就労というふうにご理

解いただければ。

(事務局)

就労支援B型に関しては、就労訓練となりますのでご本人のペースに合わせて利用できます。先ほどのA型と違ってご本人のスキルをつけるといいますか、就労に必要な、生活リズムを整える、集団生活になれる、就労のための準備をするなど、就労までの準備をしっかりとできるような支援になっております。作業をすれば、その分の工賃というものが発生いたしますけれども、A型ほど工賃はもらえません。自分のペースで、就労に向けた訓練ができるような施設になっております。

(Y委員)

訓練というか、就労の継続支援という形ですので、一応その人に合ったペースのお仕事を提供するという形で、9時から4時までの範囲でやっています。

(会長)

他の委員の方々いかがでしょうか。

(H委員)

今就労の話が出ましたが、生活支援部会で相談支援専門委員や市民から就労のイメージが湧かないという声が聞こえておるといことですが、この市民というのは、障がいをお持ちの方ではないのですか？

(事務局)

障がいをお持ちの方です。

(H委員)

自分たちがどこでどういうふうな仕事をやっていくのか。イメージが湧かない方が多いということでしょうか。

(会長)

見方によってかなり重要なことなので、どう捉えればいいでしょうか。

ここはY委員から、どう捉えればいいのかお答えください。

(Y委員)

私も生活支援部会の部会員ですが、B型に通ってらっしゃる方で自分は何ができるのかわからない、どんな仕事があるのかわからないというところがありまして、何年前に、市内の企業の見学をさせていただいたことがありましたが、働いている現場を見るとか、働いている方のお話を聞くとかいう機会があるといいなと思われる方が何人かいらっしゃいます。

特に知的の方は何をやっていいか、どんな仕事があるのかわからないという方が多いです。

(会長)

M委員の方からコメントありますか。

それこそ就労のイメージが湧かないというのはなかなか辛い話です。ヒントがありましたらお願いします。

(M委員)

以前は、職場見学会のようなものを行っていたようですが、コロナ禍であり、大勢の人数の受け入れが難しくなっています。

一般・障害者求人問わず職場見学が可能な求人もあります。

どんな仕事なのか、見学によりイメージしやすくなります。見学した上で検討も可能です。

その他、応募前に職場実習したり、いろいろな制度もあります。

(会長)

いきなり就労ではなく、その前の手順を踏んでということも、できるようになっておりますので、そういったものを活用されていくのも一つだと思います。

福祉的な就労というのは、経験から理解できていても、一般の企業など一般就労の働き方というのはどういうものなのかがなかなか実感できないというとらえ方でいいでしょうか。

(Y委員)

働くことについて、障害者雇用で十分働ける力をお持ちの方達ですけれど、福祉事業所での作業内容は、下請けのような軽作業ですので、一般の会社や企業に行ったら、どんな仕事があるのかという、そのこと自体がわからない方がいると思っています。お店などに行って、品出しなどであれば、実際に目にすることもあると思いますが、例えば企業や、工場などの現場に行って、どんなことをするのかなど、現場を直接見ることがないとわからないことがあると思います。

(M委員)

団体で行かれるってということですか、1人2人とかでしょうか。

(Y委員)

以前は希望の方を、事業者の利用者さんと職員さんがついて、20人程度、市のバスで行けるぐらいで行きました。

(M委員)

コロナ禍にあり、多人数はかなり厳しいかと思っています。

あたってみないとわかりませんが、20人となると、かなり厳しい状況だと思います。

(会長)

この中間評価において、障がいのあるご本人は当然のこと、それを支援する相談支援専門員さんたちが、部会の中で対応策について検討していくことでよろしいのでしょうか。

副会長から問題提起があればお願いいたします。

(副会長)

相談件数が非常に伸びているとお話が最初にありましたけれども、1人が抱える相談件数が増えているということに繋がっているかと思います。1人が処理しなければならない仕事量というのが、年々増しているということの裏返しになっているかと思えます。

そういうことになりますと、その人個人の処理能力といいますか、相談の場においては、相談者と、それを受ける相談員との一対一の間関係の中で進んでいくわけですので、その相談員のスキルが必要で、障がい者や相談者の訴えをよく聞き、それをアセスメントしてサポートしていくという流れを、1人でしなければならないわけですけど。

相談者にとっては誰にあたるかによって、行き先がもしかしたら変わってしまうかもしれない。そういうことで、その流れを第三者が評価するような、システムでもあればいいのかなんてことを常々思っているのですけれども、どうしても1人がすべてを抱え込んでしまうということになるとその相談員一人一人のスキルによって、問題解決がいろいろと違ってしまふというところの問題点があるのかなと思います。

その他、いつもこの会で感じるのは、子供から大人になって、という流れの中で、いろんな障がい者支援というものがある、そのことがメインにここでは話し合われていますが、障がい者といっても、子供の頃からの障がい者と、中途障害のように、いろいろ病気やけがなどで、大人になる途中で障がい者として暮らさなければならないという方ではまた違いますし、また病気の種類によって、たとえば難病などは、こういう会議よりはむしろ保健所の連絡会みたいなところで協議している例も多数あって、私もそこに参加してるわけなんですけど、そういう病気で障がいを起こす、病気の種類によっても、そこに携わる支援者が変わってくるという問題もあります。

さらに障がいを持った人が年をとって、65歳を過ぎれば、今度介護保険の方へと移行していかなければならない。そうするとそこでまた、介護認定審査会とか、別の立場の人が関わっていくことになる。その人のバックグラウンドで、いろんな話し合いの場が変わってくるというところがあり、そこでの円滑な繋がりというものも大事なのか、ということもあると思います。日々、難病患者の高齢の方を見ているので、そういったところで日々頭を悩ましているところがあります。

また就労に関しまして、経営者の立場ということで考えると、企業は、障がい者を雇わなきゃならないということがあって、どうしても3人以上障がいを持った人を雇わないといけない。ただ、病院では、どういう仕事をやらしてもらえばいいのかと考えても、なかなか難しい面があって、どうしても雇いきれない現状もあり、そうすると罰金を払わなければならないということが現状でもあります。

そういうことで障がいを持った人たちの、その人の能力に合った仕事の提供と情報提供というものも、大事であって難しいところなのかなと思っておりました。

(会長)

事務局の方からお願いします。

(事務局)

先ほどの相談の件数について、最近では難病の患者さんや、若年性の脳梗塞や脳出血後の高次脳機能障害の方、医療的ケアが必要な方、本当に障がいといっても後天的な障がいの方もいらっしゃる、生まれつきの方もいれば、また年齢を重ねれば介護ということで、基幹相談支援センターも相談の種類が多岐にわたっておりまして、おっしゃる通り、我々のスキルが足りない、不足どころの話ではないですけれども、人員不足だけではなくて、経験やスキルが足りない者が基幹に配属されていることもあり、あらゆる関係者と連携や、共有をしていかなければならぬというところなんです。日々相談件数が増えていて、アップアップの中、それでも一人一人、その方のご希望に沿えるように、何とか聞き取りだけはしっかりしていこうとやっております。

ご意見いただいたことのように、1人の相談員によって人生まで変わってしまうような重要な役割もありまして相談支援専門員も非常に負担がかかっております。

ただ、共に相談支援部会で、ケースを通して学びながら、色々な障がいをお持ちの方のケースは今後も対応していかなければならない。そして、地域力や家族力が減っておりますので、相談支援にかかる負担は増えております。

また、就労についてですが、障がいをお持ちで、福祉サービスに繋がっている方は、作業所の体験をしていることで、一つ経験を踏んでいるのですが、我々のところに就労の相談に来る方の中では、大学を卒業して、就労をする力もお持ちだと思う方が、就労のイメージがわからないとご相談される方がいらっしゃる、本当に何をどうしたらいいかわからないと相談に来られます。

また、そういった方もいれば、不登校などで中学校からずっと家で過ごしてきて就労のイメージがわからないという方もいます。

同じ就労のイメージがわからない方でも、社会経験も含め差がありますので、現状の課題を掘り下げていきながら、何が必要かを見極めていく必要があるかなと思っております。

(会長)

分野ごとに制度は整ってきていますが、それぞれの相談窓口だけでは対応できない、「はざま」になりがちな相談、また年齢によっても「はざま」になる相談を、包括的に自治体で受けとめる新しい制度の創設について、今後の、方向性などの情報があるようでしたら、委員の皆様を示していただければと思います。

(事務局)

上越市はいち早く重層型整備をされています。近隣であれば新発田市などにも、重層型について情報共有をしたりしております。やはり人口減の中、様々な相談を受ける窓口の一本化について、円滑に相談対応できるというところでは、我々も必要性について考えております。

まず、今のところ成年後見制度について高齢福祉課と中核機関として相談窓口を一緒にやっておりますところから、今後ケースを重ねながら、障がいをお持ちの高齢者が増えてくることを想定し、高齢者の相談窓口である包括支援センターと今後について、話し合いなどを詰めて、皆様にお示しができるようなことになればと思っております。

(会長)

阿賀野市において今後取り組みの工程などが出てくるようでしたら、ぜひこの場で教えていただければと思っております。

(I 委員)

知的障がい児の親の会ですが、最近全然新しい会員さんが増えることがなくて。

今44名ですけども、親も高齢になってきていて、何人か会があっても出てこれないという現状で、新しい人が入ってきてくれるか。コロナでここ2年、何も活動ができなかったのですが、話し合いをして、今年度は茶話会として、悩みごとがあったら誰でも話にきませんかとお知らせに載せて始めています。もしお近くにそういう方がいらっしゃったら、お声掛けていただくとありがたいと思っております。

また、6月は新しい方が1名だけいらっしゃいましたが、7月はどなたもいらっしゃらず、8月はお休みしました。毎月1回はやりたいと思っております。

(会長)

全県的にも大きな課題になっています。

単純に活性化と言ってしまうのも失礼かと思うし、組織化という言葉を使ってしまうのも、適切ではないと思っておりますので、これまで長い時間かけて育ててきた、手をつなぐ育成会の活動をどのように地域の中で支えたり、あるいは行政からも支えてもらいながら、いざというときに困らないような組織にしていかなければいけないと思っはいるのですが、何か意見はありますか

(事務局)

年々会員が少なくなっているということは耳にしております。

今のお母様方はスマートフォンという薄い繋がりで繋がってはいる。相談窓口も一生懸命周知していますが、なかなか相談に繋がらない。

今、発達障害の子供さんをお持ちのお母様方などの繋がりがあるので、育成会など、障がいをお持ちのお子さんを育ててきた先輩方の話を聞いて、ほっとしていただける、そういう機会も持っていただくこともいい機会だと思っておりますので、今後そのような集まりの場があるのであれば、育成会についてご紹介させていただきたいと思っております。また、我々ももっと育成会のことも教えていただきたいですし、何かご協力ができることがあればと思っておりますので、よろしく願いたします。

(会長)

その他の議事がありますでしょうか。

(副会長)

皆さんの活発な討論、どうもありがとうございました。
今後このメンバーで、阿賀野市の障がい者福祉に関わっていくこととなりますので、
今後ともよろしく願いしたいと思います。

それぞれ皆様方の立場で、いろんな問題点をここの場に挙げていただいて、ともに
共有し、新たな阿賀野市の福祉計画に今後盛り込んでいくような流れになればい
いかなと思っています。

これからもよろしく願いいたします。